

## 1. 生産性改革を推進する新たなプラットフォームづくり

デジタル社会にふさわしい生産性向上に向けて、政府、経営、労働を挙げて、合意形成と効果的実現を推進する体制づくりに取り組む。その際、日本生産性本部は、経営および労働と協力して海外の先進事例を研究しつつ、デジタル経済にふさわしい市場の枠組みの改革、企業経営の革新、イノベーションの展開、公正な成果配分、人間力の充実、SDGsへの貢献など全体最適を実現するプラットフォームを目指す。

## 2. 先端的なイノベーション促進への挑戦

技術革新は、人間の知的能力を拡張し、人間の高度な価値の実現を目指すものである。われわれは、これを通じてかつてない生産性を実現し、かつ新たな市場を創造し、革新的なビジネスモデルを創出することができる。

そこでは、新しい技術を創出するための創造力と柔軟性、決断力とコミュニケーション力といった「人間力」が基本となる。人間しか持たない能力を研ぎ澄ます教育の充実と未知の分野に挑戦する研究開発の強化が必須である。

イノベーションを通じて高齢化等の社会課題の克服を目指すと同時に、地球環境問題の解決などSDGsの実現を期す必要がある。

## 3. 企業経営の革新

企業の生産性を高めるには、経営力の強化が鍵となる。内外の経営情報を十分に把握し、将来を的確に予測し、イノベーション力を充実しなければならない。そのためには経営人材の充実強化が不可欠であり、労使の協力が必須である。

デジタル経済においては、情報の収集、分析、予測の技術が必要であり、そのための高度な企画戦略機能とそれを担う人材の育成確保が不可欠である。

とりわけ日本では、ベンチャー企業の活動を促進するとともに、失敗を恐れない挑戦意欲と緻密な戦略性に富んだ経営者の育成が必要である。

## 4. 働き方の改革と人間力の充実

他に類をみないスピードで進む少子化と高齢化は、労働市場の構造を大きく変えようとしている。これを克服するには、経済の高付加価値化に向けた構造改革が必要である。デジタル経済の進展は、新しい労働環境と創造的な能力開発のシステムを要請する。それに向けて人事労務体系の改革が不可欠である。

学校教育においても、創造的な人材の育成に向け、教育体系の改革が迫られている。人間の基礎能力の形成と専門分野の能力開発を進めるとともに、リカレント教育を充実する必要がある。

女性、外国人など多様な人材が活躍できる環境と同時に、個人がそれぞれのライフステージに見合った柔軟な働き方を実現する環境を整備しなければならない。

## 5. 個人の生きがいの追求

---

人生100年時代が到来する。人々は常に自らの能力を向上しつつ、複線的な人生を生きることになる。一人ひとりが、働き方、学び方、そして生き方を自律的に選択する能力を高める必要がある。

新しい人生の歩み方を見いだすマインドセットを促すと同時に、生涯を通じた切れ目のない学び直しの場を改善することにより、個々人が自らのキャリアを選択できる条件を整備すべきである。

## 6. 生産性運動三原則の今日的意義

---

新しい時代環境に即応して生産性運動を再起動する観点から、その指針である生産性運動三原則の今日的意義を確認し、共有する。

### (1) 雇用の維持・拡大

これからの社会において重要となるのは雇用、とりわけその質である。人間の価値と能力を高める仕事の創出が重要であることを確認する。

### (2) 労使の協力と協議

経営と労働の信頼関係が生産性改革の基盤である。デジタル化、グローバル化が進み、就労形態が多様化する中、産業、企業の枠を超えた経営と労働の協力と協議の充実の必要性を確認する。

### (3) 成果の公正な分配

成長と分配の好循環は、付加価値の持続的な増大の重要な要素である。企業のステークホルダーが、株主、従業員、消費者、取引先、サプライチェーンへ、さらには地域社会に広がっていることから、成果の公正な分配の必要性を確認する。

## 7. 生産性改革の担い手の新たな役割

---

- ① 経営者は、デジタル経済の進展など経済構造の変化に対応して、新たなビジネスモデルの創出と経営革新を推進する。
- ② 労働組合は、働く者の声を代表する組織として、経営の改善と労働環境の課題解決に貢献する。
- ③ 学識者は、市場の変化に応じた生産性の測定をはじめ経済活動を多面的に分析、評価し、生産性の向上と経済社会の改革に貢献する。
- ④ 消費者は、責任ある消費行動を通じて持続可能な経済社会に貢献する。
- ⑤ 政府は、民間産業界が生産性向上に取り組む環境を整えるとともに、公共分野のデジタル化をはじめ社会システム全体の生産性改革への条件を整備する。

## 8. 生産性向上の効果を測定する新たな指標の開発

---

デジタル経営が進化し、生産性向上の手法が高度化し多様化することから、その態様と進展の度合いを評価する新たな指針が必要になる。日本生産性本部が中心となり、労使、学識者の協力を得て、新たな指標の作成に着手する。